

東京急行エコアップ プログラム

全社での取り組み

当社は1997年9月発表のグループ理念を受け、事業活動における環境負荷を低減し、全社統一的な環境保全への取り組みを推進するため、1998年7月、環境活動推進委員会を設置しました。

この委員会によって1999年度より「東京急行エコアップ プログラム」が導入されました。事業形態に応じた環境目的を定め、各事業所がそれぞれ環境目標を掲げて取り組む当社独自の環境マネジメントシステムです。

2000年度は184事業所が、紙の使用量削減、節電ならびに節水などの身近なテーマを中心に253の目標を掲げて環境負荷の低減に取り組まれました。

この活動を推進するにあたっては、各事業形態ごとにモデル職場を定め、環境活動推進委員会委員長による巡視等を実施し、教育活動に重点を置いた施策を実施しています。

優先的に取り組む項目

- ・環境に配慮した製品を優先して購入する「グリーン購入」
- ・工事素材等のリサイクル、廃棄物の削減および適正な処理
- ・電車走行における電力の効率的な利用など、省エネルギー活動
- ・新規事業、大規模工事などにおける環境影響の事前評価による環境負荷の低減

身近な取り組み

- ・電気の使用量2%削減を目標に、昼休みの消灯を徹底し、時間外にエレベーターの運転台数を半減したほか、水曜日には「省エネルギー・家庭の日」として残業ゼロを推進しています。
- ・資源リサイクルを推進するためオフィスの排出物をOA用紙、新聞紙、雑誌、広告、ミックスペーパーなど11種類に分別して資源回収を実施しています。



本社部門における資源回収

本社部門におけるISO14001認証取得

2000年11月には本社部門において認証を取得しました。本社は一般管理部門と6事業部の管理部門で構成され、事業活動に関する企画、設計、建設、運営などを行う組織であり、当社ならびにグループ企業の意思決定の中枢として環境保全活動に取り組んでいます。

2001年度の本社およびモデル職場の取り組み例

職場名	環境目的	2001年度環境目標
総務部	グリーン購入推進	備用品のエコ商品割合を5%向上
財務部	環境コミュニケーション推進	金融機関からの情報収集と当社環境報告書の配付
検車区	騒音および粉塵の軽減	早朝深夜の騒音2%軽減（対2000年度）
ビル事業部	廃棄物の分別と削減	テナントへの協力依頼、分別の設備を整備
都市開発事業部	工事排出物のリサイクル	リサイクル率維持向上（2000年実績91%）
ホテル事業	廃棄物の削減	お客様用羽毛布団のリサイクル化100%
リゾート事業部	水道・エネルギーの削減	5%削減（対2000年度）

ISO14001の手法を事業所へ展開

本社に導入した環境影響評価などのISO14001の手法を、2001年度からモデル職場へ導入し、その後は順次、全事業所へ水平展開していきま。

これにより東京急行エコアップ プログラムをISO14001に準拠させ、全社の環境活動の質的向上を目指しています。

社員教育の実施

2000年度は、本社に勤務する約1200名の従業員に地球環境問題やISO14001について環境教育を実施したほか、約20名の内部環境監査員を養成しました。

さらに、新入社員、運転士や車掌など鉄道の現業の従業員などに対してもビデオ教材などを用いた環境教育を実施しています。

東京急行環境賞の新設

社員の環境問題への意識を高めるため、表彰制度を新設し、2000年度から案件の募集を開始しています。今後は、毎年6月に表彰を実施します。



本社部門におけるISO 14001認証取得

環境会計ならびに環境影響調査

当社では環境保全活動の取り組みを定量的に把握する手段として、環境影響調査ならびに環境会計を実施しております。環境会計については環境省の「環境会計システム導入のためのガイドライン(2000年版)」を参考にしています。

下表からは、2000年度の環境保全活動のための投資額は2,618百万円、費用額は582百万円であり、これらの合計は3,200百万円であることがわかります。

環境保全効果は東京急行エコアップ プログラム等の活動の成果として量が明確に把握されるものを集計しています。これに平均単価を乗じたものと、リサイクル活動により得られた有価物売却益を経済的效果として計上しており合計約33百万円です。

環境影響調査の結果からエネルギー使用量に対する二酸化炭素排出量を換算した結果、炭素換算で58,857トンの二酸化炭素が当社事業活動に伴って排出されたことがわかります。これを2000年度の営業収益2,925億円と

比較すると1億円あたり約20トンの二酸化炭素を排出していることとなります。

対象期間

2000年4月1日～2001年3月31日

対象範囲

東京急行エコアップ プログラムの対象事業所188箇所(本社部門を含む)

環境会計

・東京急行電鉄株式会社の支出の中で、直接的に環境保全にかかわるもの。

・立休交差化工事、区画整理事業など、事業主体が当社以外の事業については対象外としています。

考え方

・固定資産に計上されるものを投資、それ以外はすべて費用としています。

・減価償却費は対象外としています。

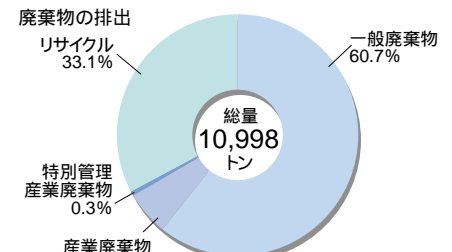
・従業員のうち、環境関連業務にかかわる専任担当者の人件費は対象範囲に含めています。

その他

・調査対象事業所で、廃棄物排出量等において把握していないデータがありますが、推計値による補正等は行っていない。

事業活動に伴う環境負荷		
エネルギーと水の使用量	使用量	費用
電気	456,568(千kwh)	6,813(百万円)
ガス	5,838(千m ³)	350(百万円)
ガソリン	393(kℓ)	40(百万円)
軽油	221(kℓ)	16(百万円)
重油	8,601(kℓ)	311(百万円)
灯油	2,602(kℓ)	107(百万円)
水	3,131(千m ³)	1,192(百万円)
合計		8,829(百万円)

紙の使用量	
A4版換算	千枚
	24,860



2000年度環境会計

集計範囲：東京急行電鉄株式会社 / 対象期間：2000年4月1日～2001年3月31日

環境保全コスト			環境保全効果		比較指標		
コストの分類(ガイドラインに準拠)	投資額	費用額	効果の内容による分類	環境負荷指標			
(1) 事業活動に伴って自社に直接発生する環境負荷を抑制するためのコスト	1,316,645	392,791	(1) 東京急行エコアップ プログラムによる環境負荷削減効果の実績(本社部門を含む)	電力使用量 811,106kwh	鉄軌道事業 電力使用量原単位 (鉄道線)2,510kwh/c・km ガス使用量 26,929m ³ ガソリン使用量 644ℓ 水の使用量 35,702m ³ 紙の使用量(A4版換算) 128万枚		
排水処理施設維持費、騒音振動対策工事等のコスト	1,291,004	23,203		エネルギー使用量に対する二酸化炭素排出量 58,857t-C			
省エネルギー活動等のコスト	21,226	0		資源リサイクル量 3,635t(全排出量の33.1%)			
内訳			リサイクルおよび廃棄物適正処理等のコスト	4,415	369,588	(2) お客様や調達先で発生する環境負荷の抑制効果(排出物処理委託等)	
(2) お客様や調達先で発生する環境負荷を抑制するためのコスト(環境共生住宅販売、賃貸ビル環境対策、グリーン購入)	873,140	73	(3) 環境活動を推進するためのコスト(ISO14001認証取得維持費、環境教育費、専任人件費)	250	133,681	グリーン運動による苗木の配布数 4,600本	
(3) 環境活動を推進するためのコスト(ISO14001認証取得維持費、環境教育費、専任人件費)	250	133,681	(4) 環境保全活動に関する調査研究のコスト	0	1,800	環境広告ポスターの掲出 2回	
(4) 環境保全活動に関する調査研究のコスト	0	1,800	(5) 社会とのコミュニケーションを図る取り組みのコスト(グリーン運動、環境報告書発行、寄付、広告宣伝)	427,734	53,431	環境教育受講者 本社部門1,200名	
(5) 社会とのコミュニケーションを図る取り組みのコスト(グリーン運動、環境報告書発行、寄付、広告宣伝)	427,734	53,431	計	2,617,769	581,776		
合計		3,199,545	合計		3,199,545		

項目	内容等	金額
設備投資額の総額	東横線複々線化工事、みなどみらい121線相互乗り入れ工事、セルリアンタワー建設工事等	875億円

環境保全対策に伴う経済効果	
効果の内容	金額(千円)
リサイクルにより得られた売却益	2,307
省エネルギーによる費用削減(推計値)	17,088
節水による費用削減(推計値)	13,592
合計	32,987

2001年版
東京急行環境報告書
2001年8月発行

問い合わせ先(発行責任)
東京急行電鉄株式会社
環境活動推進委員会
Tel: 03-3477-6662 Fax: 03-3461-0404
e-mail: eco.activities@tkk.tokyu.co.jp
URL: http://www.tokyu.co.jp/kankyo/
編集：東京急行電鉄株式会社 セラン事務局

東急109センター問い合わせ先
東急109センター
TEL: 03-3477-0109
FAX: 03-3477-6109
受付時間：月～金 9時30分～17時30分
(祝祭日、年末年始は除く)



アロマフリー 大型豆油インキを使用しております。



この報告書はエコマーク認定の再生紙を使用しています。

2001年版 東京急行環境報告書

自然環境との融和をめざして



2001年 8月



東京急行電鉄株式会社



ごあいさつ

当社をはじめとする東急グループは、1997年9月に「美しさ」に価値基準を置いたグループ理念体系を定め、その経営理念の中に「自然環境との融和」を掲げております。

当社ではその理念を具現化し環境保全活動を推進するために環境活動推進委員会を設立し、環境に関する経営方針である「東京急行エコポリシー」の策定、全社で環境負荷低減に取り組む「東京急行エコアッププログラム」の導入など、社内の体制を整えてまいりました。

また、環境保全活動の質の向上を図るため、2000年12月には社員の環境意識高揚を目指した社内の環境提案表彰制度を設けたほか、社員向け環境教育の充実を進めてまいりました。

2000年11月には、意思決定機能を持つ本社部門において ISO14001の認証を取得しましたが、本年度は環境保全活動の質を一層向上させるため、この ISO14001の管理手法を全社に展開しております。

昨年発行いたしました初版の「環境報告書」の中に、当社の環境活動に対する専門家からの客観的なご意見として「第3者意見書」を掲載いたしました。ここに述べられているご意見、ご提案を真摯に受け止め、全社の環境活動に反映させております。

当社では、「快適で便利な生活」の提供を追求してまいりましたが、これに加えて「持続可能で環境が保全されるライフスタイル」を提供することが求められると認識しております。

鉄軌道事業は、エネルギー効率が高い交通手段であり、他の交通手段からの転換を促すことが、社会全体の環境負荷低減に役立つものと考えており、利便性の向上に努める一方、沿線環境との調和にも積極的に取り組んでまいりました。

また、不動産開発事業においてはこれまででも自然環境に配慮した質の高い開発を行ってまいりましたが、環境共生住宅の開発などを通じて、お客様の使用段階での環境負荷低減も視野に入れたライフサイクル的な視点から、総合的に環境負荷を低減させる住まい方の提案にも取り組んでまいりました。

ホテル事業、リゾート事業ならびにその他の事業につきましても、個別の事業所における環境負荷低減に向けたモデル的な取り組みを積み上げ、これらを水平展開してまいりました。

今後とも環境活動に積極的に取り組むと同時に、その活動内容については可能な限りの情報開示に努めてまいります。皆様のお憶のないご意見をお聞かせいただきますようお願い申し上げます。

2001年8月

取締役社長 上條 清文

東京急行エコポリシー (環境に関する経営方針)

私たちは、深刻化する地球環境問題を当事者として認識し、事業運営における自然環境への負荷低減を心がけます。そして、持続可能な社会の実現と地域社会への貢献を目指すため、一企業市民として社会的責任を自覚し、全社をあげて下記の方針により環境活動に取り組めます。

1. 資源とエネルギーの有効利用ならびに自然環境への負荷低減に配慮した事業を行う。
2. 事業を営む地域の方々との関わりを大切に、快適な環境の提供を通じて、地域社会へ貢献する。
3. 身近な活動を通じて社員一人ひとりの環境問題への意識を高める。

本冊子は、2000年版環境報告書に続いて製作したものです。(2000年版の冊子をご希望の方は弊社までご請求ください)2001年度も、この冊子とホームページにおいてその詳細を順次公開することにより、適時性のある充実した情報公開に努めてまいります。

鉄軌道事業

東急線概要

鉄道：7路線(東横線・目黒線・大井町線・田園都市線・東急多摩川線・池上線・こども国線)
 軌道：1路線(世田谷線)
 駅数：100(鉄道90、軌道10)
 営業キロ：102.1km
 輸送人員：9億4685万人(2000年度)

事業における環境配慮

電力消費効率の改善
 (地球温暖化問題への取り組み)
 2000年度に鉄軌道事業の運営に要した電力は349百万kwh(対前年3.7%増)これは当社全体の電力消費量の77%を占めております。内訳として電車の運転用が279百万kwh(2.8%増)駅施設などの付帯設備用が70百万kwh(7.2%増)であり、いずれも近年の輸送力増強をはじめとするサービス改善工事の進捗に伴い増加傾向にあります。地球温暖化の抑制に向けて、以下の取り組みを行っています。



南町田駅における太陽光発電実験(2000年度発電量2,101kwh)

当社および大手民鉄における省エネルギー車の導入状況

車両形式	VVVF車(%) (両)		対象年月日	
	回生ブレーキ(%) (両)	VVVF車(%) (両)		
大手民鉄および営団16社	65.7 (64.4)	11,139 (10,894)	25.7 (24.3)	4,352 (4,103) (1999年3月31日)
東京急行	100 (98.3)	1,102 (1,048)	38.7 (32.1)	427 (341) (2000年3月31日)
				318 (329) (1999年3月31日)

VVVF：パンタグラフから受け取る直流電気をVVVF型インバーター装置によって交流に変換し、交流モーターを駆動する省電力型車両

廃棄物リサイクル率の向上 (循環型社会の形成)

鉄軌道事業の重要な環境側面として、駅や保守作業、改良工事における廃棄物の発生があります。2000年度の駅における排出物は4,539t。古紙、缶・ビン、一般廃棄物の3分類で分別回収し、リサイクル率は52.2%となっております(前年より15.7%改善)。また、今年度より、普通乗車券はトレットペーパーへとリサイクルし、駅、本社、グランベリーモールをはじめとする当社関連施設のトイレに備え付けることといたします。その他、定期乗車券やパスネットは製鉄所の高炉における原料(還元材)として活用いたします。
 ・老朽化等により更新される車両、トロリー線、コンクリート枕木等は、ステンレス、銅などの金属材料や砕石としてリサイクルされています。

騒音・振動の抑制等 沿線地域との共存

当社は、その路線が密集市街地の中にあることより、騒音・振動対策をはじめとして、沿線地域との共存、環境保全を第一義の課題として取り組んでおります。現在、全線の騒音・振動レベルを把握すべく調査を進めている他、要対策箇所においては、ロングレール化、レールの重量化、防振軌道、消音砕石の敷設、高欄(防音壁)の設置、低騒音型分岐器の敷設、低騒音型車両の導入等の対策を継続的に実施しております。

沿線環境の美化

・線路脇敷地や駅において植栽による緑化、美化を推進しております。2001年度は、社員ボランティア等により、世田谷線軌道脇の「フラワリング(花を植えることによる環境美化)」を行っています。

不動産事業

事業概要

不動産販売事業
 開発面積3,572ha(2001年3月31日現在)土地区画整理事業、戸建住宅・宅地開発、企業向け業務用地販売、集合住宅販売等
 不動産活用事業
 ショッピングセンターの開発・運営：延べ床面積26千平方メートル 土地活用コンサルティング、事業用地および建物賃貸
 不動産賃貸事業
 ビル賃貸面積 554千平方メートル(2001年3月31日現在)

事業における環境配慮

戸建住宅(ノイエシリーズ)における環境共生の取り組み
 ・2000年度販売物件(横浜市青葉区大場町、荻子田において22戸)
 ・建物の高気密、高断熱化(断熱材を厚くしたり、隙間をなくすことにより熱や冷気を逃がにくくしています。)
 ・全熱交換型24時間換気システム(外気を直接入れるのではなく、室内の温度に合わせるように外気の温度を調節して換気を行い、冷暖房効率を高めています。)



ノイエシリーズ

全開口部ペアガラス(約2倍の断熱効果で冷暖房効率を高めています。)
 太陽光発電(屋根等に設置したパネルにより電気を発電します。)
 冷房の廃熱を利用したヒートポンプ給湯システム(冷房の際、室外機から捨てられていた熱を再利用して、お湯を沸かします。)
 蓄熱される土間(昼間コンクリートの躯体等に蓄熱された熱を夜間放熱します。)
 透水性舗装(雨水を地下に還元することにより、ヒートアイランド現象を抑制します。)
 雨水用貯水タンクの設置(雨水を貯水タンクに一時貯めて散水等に利用します。)
 ロールオーニング(カーテンやブラインドより高い日除け効果があります。)

集合住宅(イデオスあざみ野)における環境共生の取り組み

・2000年度販売物件(横浜市青葉区大場町、100年耐久コンクリートの採用)
 建物の躯体に耐久性を持たせて長寿命化することにより、建物の立て替え等による資源消費量、廃棄物排出量の低減を図っております。
 SKスケルトン・インフィル住宅
 躯体と設備・内装を分離する構造で、縦配管のスペースを室外に集約することにより、水廻りを含む間取りの変更が比較的容易となり、長期的なライフスタイルに対応できます。

2000年度 都市開発事業部におけるグリーン購入と排出物のリサイクル実績 (単位：t)

	グリーン購入		排出物のリサイクル	
	再生アスファルト	再生砕石	コンクリートアスファルト塊	その他
宅地造成工事		231	2,508	53
区画整理工事	120	5,027	475	27
集合住宅新築工事		2,294		174
合計	120	7,552	2,983	254

集合住宅の新築工事においては、このほか再生品の鉄筋・鉄骨の使用 177tがあります。

土地区画整理事業における公園づくりなどの環境保全活動の取り組み
 犬蔵土地区画整理事業では、「生物多様性保全モデル地域計画」に基づき、里山、水辺、湿地のまとまりをもって、保全、回復を図ることを目的とした公園づくりを組合、行政、市民が一体となって行っております。
 平塚五領ヶ台特定土地区画整理事業では再生緑地(ポット苗工法による自然緑地の再生)を設けて、従来の植生に近い緑地の復元を行っております。

工事施工における環境共生への取り組み

工事で発生した残土を、他の工事現場で利用することにより社内リサイクルを行い18,332tの残土発生を低減したほか、建設廃棄物のリサイクルに取り組んでおります。

トピックス

東急グリーン運動「緑のプレゼント」
 沿線にお住まいの方に対して苗木の無料配布を行うイベントを、1972年から29年間にわたり実施しております。2000年度は春2600本、秋2000本を配布し累計配布本数は、約17万本になります。

ホテル・リゾート事業

セルリアンタワーでの環境配慮

セルリアンタワーは2001年4月、東京都渋谷区にオープンしたホテルとオフィスからなる高層ビル(地下6階、地上41階、床面積約106千平方メートル)です。設計施工にあたってはさまざまな環境配慮を実施し、以下のような設備を導入いたしました。
 水蓄熱設備により、ピーク負荷8,165千kcalのうち3,175千kcal(3時間分)を水蓄熱の放熱で賄うことによる昼間電力のピークカット
 オゾン層破壊係数、地球温暖係数がともに低い指定フロア(R123)を冷媒に利用した新冷凍冷凍機の採用
 中水供給能力250立方メートルの中水設備により、ユニットバス排水および雨水をトイレの洗浄水に再利用
 コ・ジェネレーション設備(ガスエンジン800kw×2基)によるエネルギー有効利用
 電波吸収材を打ち込んだ外壁材の採用による周辺のテレビ受信障害の軽減
 微生物分解により約1/10に減容させる生ゴミ処理機を導入し、処理後のコンポストを肥料として利用



イデオスあざみ野

事業概要

東急インチェーン
 全国45ホテル(うち直営36ホテル)、客室数9,893室(2000年3月末現在)
 グランデコホテル&リゾート
 タイムシェアリゾート(ビッグウィーク)
 ゴルフ場経営(国内8ゴルフ場)
 スポーツ事業(スイミングクラブ、スポーツクラブ等)

事業における環境配慮

東急インチェーンにおけるグリーンカードの導入
 ホテルに連泊されるお客様が、客室のドアノブの外側にグリーンカードを掛けると、ホテル側はシーツと浴衣の交換をせずにベットメイクを行うシステムを、直営36ホテルに導入しました。これにより、洗濯による汚水排出などの環境負荷を低減しています。
 さらに、ホテルグランデコではご協力いただいたお客様に対してクーポン券を差し上げることで、このシステムの普及を促進しております。

ゴルフ場における農薬使用量削減

ゴルフ場を維持するために使用する農薬の使用量を減らすには、芝の状態を常に観察し、異常があった場合に早めに対処することが必要です。東急セブンハンドレッドクラブでは「マイホール制度」を導入しています。ホール毎に担当のキャディーを決め、担当者は芝の状態を観察して芝の管理者に報告します。このほかにも、セン虫を使った害虫駆除を行うなど、農薬の使用量削減に取り組んでいます。



グリーンカード

東急グループにおける環境活動

環境マネジメントシステム(EMS)の展開

当社の本社部門におけるISO14001認証取得を契機に、グループ企業内でEMS構築経験者による「支援チーム」を発足しました。このチームがEMS構築ならびに内部環境監査の支援を実施することで、今後グループ企業のISO14001認証取得および定着を推進していきます。

グループ環境情報交換会

1999年より当社が事務局となって、グループ環境情報交換会を発足し、2000年度は3回の全体会議を開催しました。
 ここでは再生紙の共同購入によるグリーン購入を推進するなどしていますが、2000年度は、横浜地区グループ企業各社(横浜東急ホテル、東急ストア9店舗、パンパシフィックホテル横

浜など)が連携して「生ゴミのリサイクル」に取り組み、飼料化によるリサイクルを実現しました。

とうきゅう環境浄化財団

この財団は多摩川および付近の流域の環境浄化を促進するために、1974年に東急グループによって設立されました。多摩川の環境浄化に役立つ研究を毎年公募し、2000年度末までに388件の研究課題に対して約10.5億円の助成金を交付してきました。



多摩川現地実査(福城市、大丸用水)

東急グループにおけるISO14001認証取得実績

シロキ工業株式会社 名古屋工場	(1998年 2月)
武蔵工業大学 環境情報学部	(1998年 10月)
シロキ工業株式会社 藤沢工場	(1998年 12月)
東京急行電鉄株式会社 長津田車両工場	(1999年 3月)
東急建設株式会社 技術研究所	(1999年 9月)
東急建設株式会社 本社および東京支店	(2000年 3月)
株式会社東急コミュニティー 用賀事業所	(2000年 3月)
東京急行電鉄株式会社 本社部門	(2000年 11月)
東急建設株式会社 本社および全支店(拡大認証)	(2001年 3月)
株式会社東急リゾートサービス関東 季美の森ゴルフクラブ	(2001年 3月)
株式会社東急ホテルチェーン 名古屋東急ホテル	(2001年 3月)

